

平成28年度
山梨県森林総合研究所「森の教室」等普及啓発ゾーン業務
に係る企画提案募集要項

平成28年2月
山梨県森林総合研究所

山梨県森林総合研究所が実施する本業務は、平成28年山梨県議会2月定例会において、当該業務にかかる当初予算が否決された場合は、執行しないものとします。

1 趣旨

山梨県森林総合研究所「森の教室」等普及啓発ゾーンは、森林総合研究所施設の一環として、ここで得られた試験研究・技術開発の成果を含め、広く県民一般に森林・林業・木材等に関する普及啓発を図るための施設です。

この普及啓発ゾーンが、多くの県民に快適かつ有効に活用される管理運営を実施するため、山梨県森林総合研究所「森の教室」等普及啓発ゾーンの管理運営にかかる委託の受託候補者を公募型プロポーザル方式により選定します。

2 業務概要等

(1) 委託業務名称

山梨県森林総合研究所「森の教室」等普及啓発ゾーン業務

(2) 業務内容

別紙「山梨県森林総合研究所「森の教室」等普及啓発ゾーン業務委託契約書」(案)(以下「契約書」という。)及び、「山梨県森林総合研究所「森の教室」等普及啓発ゾーン業務委託仕様書」(以下「仕様書」という。)のとおりです。

(3) 契約期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで。

なお、契約締結日は、平成28年4月1日とします。

(4) 委託料上限額

金15,153,000円(消費税及び地方消費税を含む)とします。

(5) 契約担当者

山梨県森林総合研究所長

3 企画提案の参加資格

資格者は、次の全ての要件を満たす法人とします。

- (1) 山梨県内に本店または、主たる事務所を有すること。
- (2) 法人税、法人事業税、消費税、すべての県税を滞納していない者。
- (3) この公告の日から審査結果通知日までの間に、「山梨県物品購入等契約に係る指名停止措置要領」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申し立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき民事再生手続き開始の申し立ての手続きを行っていない者(更生手続き開始又は民事再生手続き開始の決定を受けた者を除く)。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員でないこと又は法人にあっては、その役員が暴力団員でないこと。
- (6) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (7) 法人の役員等(非常勤の役員を含む)に次のいずれかに該当する者が含まれていないこと。
 - ア 成年被後見人、被保佐人、契約の締結に関し同意権付与の審判を受けた被補助人又は営業を許可されていない未成年者。

イ 破産者で復権を得ない者。

ウ 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。

4 契約形態

公募型プロポーザル方式により、企画提案について審査のうえ、最も優れた評価を得た者と随意契約により委託契約します。

5 質問及び回答

企画提案にかかる質問及び回答は、以下のとおりです。

(1) 質問受付期間

平成28年2月26日(金)午後4時まで

(2) 質問方法及び送付先

質問書(様式6)により、電子メールにて、次に送信してください。

山梨県森林総合研究所

メールアドレス：shinsouken@pref.yamanashi.lg.jp

(3) 回答方法

質問への回答は、平成28年3月2日(水)までに山梨県森林総合研究所のホームページで公開します。

(4) その他

電話での質問には応じません。ただし、質問書の内容に疑義が生じた場合は、質問者へ問い合わせします。

6 提出方法等

(1) 企画提案書等の書類

本業務の受託を希望される方は、以下により企画提案書等を持参ください。

ア 提出書類

(ア) 企画提案書(別添様式1~5)

(イ) 提案者の概要がわかる資料(定款、寄付行為、パンフレット等)

(ウ) 参加資格確認書類

登記事項証明書(履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書)

印鑑証明書

県税に未納がない旨の証明書(個人の県民税及び地方消費税を除く)

法人税と消費税及び地方消費税に関する納税証明書(その3の3)

上記 ~ については、3ヶ月以内に取得した正本とします。

山梨県物品等競争入札参加資格通知書の写しにより、上記 ~ に代えることができます。

イ 提出部数

各5部(正1部、副4部)

ウ 企画提案書等提出期間

平成28年3月7日(月)午前9時から3月9日(水)午後4時必着

エ 提出方法

持参により提出してください。

(2) 企画提案書類作成上の注意点

ア 提出書類は、A4版縦置きで横書き左綴じ、文字サイズは12ポイント程度としてください。

(A3版を使用するときは、3つ折りで綴じてください。)

イ 企画提案にかかる費用は、応募者の負担とします。

ウ 企画提案は、1事業者1案とします。

エ 企画提案書の内容について、聴取する必要がある場合は、連絡しますので対応願います。

オ 提出書類は、返却しません。

(3) 提出先及び問い合わせ先

〒400-0502 山梨県南巨摩郡富士川町最勝寺2290-1

山梨県森林総合研究所 総務スタッフ (担当)高木、秋山

(電話)0556-22-8001 (FAX)0556-22-8002

7 企画提案内容

契約書及び仕様書に沿って実施する業務内容について、次の項目について企画提案をいただきます。企画提案にあたっては、企画提案書(別添様式1~5)の各様式に示す記載留意事項を確認ください。

(1) 施設等の効用の発揮及び適正な運営管理について

(2) 管理運営を安定して行うために必要な人的能力及び経理的基盤について

(3) 業務にかかる経費について

8 選定業者数

1者

9 選定方法等

(1) 選定方法

受託先候補の選定については、別紙「審査基準」に基づき、山梨県森林総合研究所に設置する選定委員会において企画提案内容の審査を行い、得点の最上位者を契約締結候補者とします。

ただし、総得点が最上位であっても得点が著しく低い審査項目がある場合は、選定しないことがあります。

(2) 審査結果

企画提案書の提出者あて、採用の有無を書面により通知します。

(3) 契約手続

契約締結候補者は、採用の通知を受領後4月1日からの業務開始準備を行うものとなりますが、この期間に契約締結ができない事情が生じた場合は、選定委員会において次点となった者を契約締結候補者とします。

10 その他

- (1) 採用された企画提案の実施にあたっては、契約担当者と委託先との協議の上で内容を変更することがあります。
- (2) 企画提案書等の提出後、応募資格に該当しないこととなった場合は、速やかに6(3)の提出先に連絡してください。
- (3) その他詳細については、契約担当者と打合せのうえ、行うものとします。

11 スケジュール

平成28年2月18日(木)～	募集要項の公開
平成28年2月18日(木)～2月26日(金)	質問受付期間
平成28年3月2日(水)	質問に対する回答期限
平成28年3月7日(月)～3月9日(水)	企画提案書提出期間(持参のみ)
平成28年3月16日(水)	選考委員会による審査
平成28年3月16日(水)	審査結果通知発送・業務開始準備着手
平成28年4月1日(金)	委託契約締結、業務開始

(様式1)

山梨県森林総合研究所「森の教室」等普及啓発ゾーン業務企画提案書

平成 年 月 日

山梨県森林総合研究所長 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

山梨県森林総合研究所「森の教室」等普及啓発ゾーン業務を受託したいので、別添(様式2)のとおり関係書類を添えて企画提案書を提出します。

なお、提案にあたり下記事項について誓約します。

< 誓約事項 >

- 1 提案者は募集要項に定める応募資格をすべて満たしていること。
- 2 募集要項に記載された内容を全て承知の上で提案するものであること。

以上

【連絡先】

所属(部署名)	
担当者職氏名	
電 話	
F A X	
E - m a i l アドレス	

(様式 1 - 別紙)

提出書類一覧表

様式	項目	提出の有無
様式 2	業務の内容に関する事項 様式 2 ア) の 1 様式 2 ア) の 2 様式 2 イ) の 1 様式 2 イ) の 2 様式 2 ウ) 様式 2 エ) の 1 様式 2 エ) の 2 様式 2 エ) の 3 様式 2 オ) の 1 様式 2 オ) の 2	
様式 3	様式 3 ア) 実施体制表 様式 3 イ) 法人等概要書 添付書類：法人決算書（直近 3 年分）	
様式 4	提案価格（任意様式も可） 消費税率は 8 %としてください。	
様式 5	様式 5 - 誓約書 様式 5 - 法人役員等一覧	
附属書類	提案者の概要が分かる資料(定款、寄付行為、パンフレット等)	

(様式2)

業務の内容に関する事項

ア) 施設の利用促進に関すること

ア) の1 広報活動の考え方、手法

日常的な個人利用者(仕様書第3(1) 関係)、団体利用者(仕様書第3(1) 関係)、普及啓発事業参加者(仕様書第3(2) 関係)等、利用者の増加、施設の利用促進を図るための広報活動に関する考え方、手法について、下記に留意し具体的に記入してください。

1) 広報活動の目的

2) 目的別媒体の選択及び手法

3) その他

欄が不足する場合は、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

ア) の2 地域や類似施設との連携についての考え方

地域、関係機関、類似施設、ボランティア等との連携の考え方について記入してください。

欄が不足する場合は、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

イ) 普及啓発事業に関すること

イ) の 1

類似事業(イベント、展示、講座、講習会等)又は、県市町村等指定管理者の指定の実績について記入してください。

事業名・実施期間・概要等について記入してください。

例)

森林体験講座

実施期間：平成 年 月

概 要： 市内の小中学生を対象に間伐体験を実施

森林体験館

実施期間：平成 年～平成 年

概 要：森林体験教室の開催並びに施設管理(年間行事数 回程度)

欄が不足する場合は、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

イ) の 2 普及啓発事業に関するノウハウ

普及啓発事業を行うにあたり、貴団体が有している技術、手法、経験等を業務に反映する方法について、上記「イ) の 1」の実績を踏まえ、記入してください。

欄が不足する場合は、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

ウ) 利用者サービスの向上に関すること

利用者サービスの向上に対する基本的な考え方、要望、意見、苦情等を把握する具体的な方法とともに、それらの対応について記入してください。

1) 利用者サービスの向上に対する基本的な考え方

2) 具体的な方法

3) 要望、意見、苦情等の対応

欄が不足する場合は、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

エ) 施設・設備の維持管理業務に関すること

エ) の 1 維持管理業務に関する実績

類似施設の管理実績の有無を具体的に記入してください。

施設名、実施期間、管理対象について記入してください。

例)

森林体験館(市)

実施期間：平成〇年～〇年

管理対象：建物、緑地、その他(工作室)

林業公園(県)

実施期間：平成〇年～〇年

管理対象：緑地、休憩施設

欄が不足する場合は、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

ウ) の 2 施設・設備の維持管理に関するノウハウ

施設・設備の維持管理を行うにあたり、貴団体が有している技術、手法、経験等を業務に反映する方法について、上記「エ) の 1」の実績を踏まえ、記入してください。

欄が不足する場合は、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

エ) の 3 業務の再委託及びその点検方法

業務の一部を第三者に委託する予定がある場合は、具体的な委託業務内容とともに、再委託業務の点検、チェック方法、指導監督方法について記入してください。

欄が不足する場合は、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

オ) 安全対策・防災対策に関すること

オ) の 1 安全確保に対する研修計画

工作室での機械利用、緊急時の避難誘導、応急処置等利用者の安全確保に対する考え方と研修の実施計画について記入してください。

1) 安全確保に関する考え方

2) 研修の実施計画

欄が不足する場合は、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

オ)の2 安全対策・防災対策

急病人、けが人等事故発生時の具体的な対応方法、地震等災害時の具体的な対応について記入してください。

欄が不足する場合は、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

(様式3)
業務遂行能力

ア) 実施体制

(考え方)

どのような能力(実務経験者、有資格者等)や雇用形態の係員を配置して業務を遂行するか、「組織図」、「組織人員一覧表」を作成するとともに、直接業務に関わる人員の考え方について記入してください。

--

欄が不足する場合は、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

(組織図)

--

欄が不足する場合は、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

(組織人員一覧表)

直接業務に係る人員について記入してください。

役職・職種	担当業務内容	資格、実務経験 内容・年数等	雇用形態	雇用者の 確保方策	備考

雇用形態欄には、常勤、臨時、嘱託等の別を記入してください。

雇用者の確保方策欄には、提案者がすでに雇用している者(雇用済)又は今後雇用を予定する者(予定)の別、その用途を記入してください。

備考欄には、勤務体制(勤務時間・休日設定)を記入してください(別紙可)。

欄が不足する場合は、適宜各欄を広げるか複数ページにして記入してください。

イ) 「法人等概要書」

種別	(一般・公益)財団法人 (一般・公益)社団法人 NPO法人 株式会社 有限会社 その他の法人()
法人名	
代表者氏名	
主たる事務所の所在地	
設立年月日	
資本金又は基本財産	千円
売上高	千円
社員(職員)数	人
業務内容	
法人等の特色	
実績	直近3カ年分の決算書を添付すること。

種別欄は、該当するものを 印で囲んでください。その他の法人又はその他の団体については、() 内に内容を記入してください。

社員(職員)数欄は、本企画提案書作成時の人数を記入してください。

会社概要等がある場合は、添付してください。

(様式4)

提案価格

業務費の積算(消費税及び地方消費税込み)について

必要な項目ごとにそれぞれ見積を算出してください。

見積書及び内訳書を添付してください。

例)

費目	見積額	積算内訳
給料		係員給料・手当等
法定福利費		健康・介護保険、厚生年金、雇用保険等
共済費		労災保険等
賃金		臨時業務にかかるもの
食糧費		来客・講師対応等
消耗品費		花壇用花苗、新聞・雑誌、事務用品
燃料費		ガソリン、LPガス、灯油、ペレット等
印刷製本費		コピー代、チラシ、諸用紙等
保険料		施設賠償責任保険
通信運搬費		郵便料等
手数料		浄化槽法定検査、パイプクリーニング等
委託料		浄化槽維持管理委託、建物清掃作業委託 緑地管理委託
使用料及び賃借料		リース物件等
年間行事・ 特別展示経費		年間行事・特別展示に係るもの
消費税相当額		消費税率は8%
提案価格		

(様式 5 -)

誓 約 書

平成 年 月 日

山梨県森林総合研究所長 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

生 年 月 日

印

私は、次の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

(1) 暴力団 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 7 7 号) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

(2) 暴力団員 (同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

(3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

(4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

(5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記 (1) から (5) までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

2 1 の (2) から (6) に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人ではありません。

(様式 5 -)

「法人役員等一覧」

法人名 ()

役職名	(フリガナ) 氏名	性別 (男女)	生年月日	現住所

法人については、非常勤を含む役員、その他の団体については法人の役員と同様の責任を有する代表者及び理事等について記載してください。
欄が不足する場合は、行を追加して記入してください。

(様式 6)

提案に関する質問書

平成 年 月 日

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名
担 当 者
電 話 番 号
F A X 番 号
E - m a i l

(質問の内容)